

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

5 日本共産党

(2) 第一五回大会

〃右転換〃の社会党と対決姿勢

日本共産党第一五回大会は一九八〇年二月二六日から三月一日までの五日間、静岡県熱海市にある同党の伊豆学習会館で開かれた。七七年一〇月の第一四回大会以来二年四ヵ月ぶりに開かれたこの大会は、社会党が政権協議から共産党を排除した〃社公合意〃を大会で承認した直後だけに、これにたいする共産党の対応が注目された。

大会第一日、野坂中央委員会議長の開会の辞につづき、宮本委員長が「あいさつを兼ねた冒頭発言」をおこなった。単なる「あいさつ」とちがい、この「冒頭発言」は最終日に大会決議などとともに承認を要するもので、議案の一部として拘束力をもつものであった。その主な内容は、前大会以来、二年四ヵ月のあいだの共産党の前進を高く評価するとともに、〃右転換〃した社会党にまともな期待をもつことは、革新勢力の前進にとって不毛の混迷をもたらすだけだと主張し社会党との対決姿勢を鮮明にうちだしていた。また、革新統一戦線結成のため、各界の民主的諸団体、民主的な人びとのあいだでの自由な連絡、共同の組織として「革新統一懇談会」をつくることを提唱した。このあと来賓のあいさつがおこなわれたが、前回の大会まで出席した総評代表の姿はなく、かわって統一労組懇と純中立労組懇の代表があいさつした。つづいて不破書記局長が中央委員会報告をおこない、さらに緋田選対局長が参議院選挙の闘争方針について報告した。三時間半にわたる中央委員会報告のなかで、不破書記局長はアフガニスタン問題でソ連を非難するとともにアメリカのカーター戦略の危険性を指摘して〃安保空洞化論〃を批判した。また社会党の右転換の中心的なポイントとして、(1)社会党が公民両党の反共主義に屈服して、共産党を政権協議の対象としないという政治原則を受け入れたこと、(2)政策面でも安保条約と自衛隊の現状を肯定する当面存続論に合意したこと、(3)社公合意が公民合意と合流して社公民の反共ブロックを予定し、さらに自民党勢力との連合による政権への道をめざしていること、の三点をあげ、これを批判した。また「労働組合のナショナルセンターの階級的確立の問題」が革新統一戦線の推進にとって重要な意義をもつ、として、総評大会が社公合意を支持する方針を決定したことを批判するとともに、ナショナルセンター問題は労働組合が自主的に決定する問題であるとしながらも、「ある中央組織が、労働運動の基本的な進路にかかわる問題で、階級的な原則に反する誤った方向にふみだしたようなときに、それに同意しえない労働組合が、その中央組織の内部で民主的改革に努力したあげく、その結論として、かりにその中央組織から離脱して、他の中央組織に加盟したり、新しい中央組織の結成に努力することがあっても、これを分裂活動と非難することはできない」と主張し、注目された。

大会第二日と第三日の午前中は、宮本委員長の間頭発言、「第一五回党大会決議案」、中央委員会報告と参議院選闘争方針についての討議がおこなわれ、四六人の代議員が発言した。第三日の午後には、決議案全体、選挙闘争、党勢拡大の三分科会にわかれて討議がおこなわれた。なお、同日夜には大会に参加した外国党代表団の歓迎集会在、東京、浦和、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸の七都市でおこなわれた。この大会に出席した外国の共産党の代表団は初参加の一九カ国をふくむ三〇と、これまでになく多数であった。第四日は各分科会の報告をうけ、討議がおこなわれた。このあと戎谷常任幹部会委員が「党規約の一部改正についての中央委員会報告」をおこない、これについて討議がおこなわれた。ついで、戎谷常任幹部会委員が次期中央委員会の「選出基準と構成について」を提案し、大会はこれを承認した。同日午後は全体会議は休会で役員選考委員会が開かれた。

大会最終日は、不破書記局長が「間頭発言、決議案および報告の討議についての結語」を、ついで緋田選対局長が「参院選挙の闘争方針の討議についての結語」を述べた。このあと採決にはいり、まず「大会決議案」が全員一致で採択され、ついで「間頭発言」「中央委員会報告」「討議についての結語」が一括して、これも全員一致で採択された。また「参院選闘争方針」「同結語」「党規約一部改正」も全員一致で承認された。このあと役員選挙がおこなわれ、中央委員会から推薦された中央委員一六六人、准中央委員二七人の候補について投票がおこなわれ、全員が圧倒的多数で選任された。このあと新中央委員会と幹部会が別会場で開かれ、中央委員会議長をはじめとする別項のような役員を選出し、その結果が大会に報告され、宮本委員長の閉会のあいさつなどで閉会した。

## 新役員

第一五回大会で選出された中央委員は一六六人で前回より二五人ふえた。このうち新任は三二人である。准中央委員は二七人で前回の五四人から半減した。新任は五人である。

大会最終日に開かれた第一回中央委員会総会と幹部会で選出された役員はつぎのとおりで、一九七六年の第一三回大会以来、不破書記局長が兼務していた委員長代理のポストは今回はおかれなかった。

▽中央委員会議長 野坂参三、▽幹部会委員長 宮本顕治、▽書記局長 不破哲三、▽幹部会副委員長 上田耕一郎、戎谷春松、瀬長亀次郎、西沢富夫、村上弘、▽幹部会委員 緋田吉郎、市川正一、茨木良和、上田耕一郎、戎谷春松、岡本博之、金子満広、小林栄三、榊利夫、諏訪茂、瀬長亀次郎、高原晋一、西沢富夫、浜武司、不破哲三、宮本顕治、宮本忠人、村上弘(以上、常任幹部会委員)、阿部泰、荒堀広、井田誠、大村進次郎、小笠原貞子、春日正一、木島宏、木津力松、工藤晃、桑原信夫、下司順吉、小島優、小山袈裟雄、紺野純一、定免政雄、白石芳朗、立木洋、中島武敏、葦沢忠雄、古堅実吉、星野力、松本善明、安井真造、山下文男、山中郁子、若林暹

## 規約の改正点

この大会で改正された規約改正の主要点は、(1)党員候補制度を廃止したこと、(2)長期にわたって「党費をおさめず」「党生活にくわわらない」党員、いわゆる「十二条該当者」の要件を、これまでの六ヵ月から一年以上とし、これをただちに除籍するのではなく、党活動へ復帰するよう党組織が努力するよう義務づけること、(3)都道府県委員、同准委員に必要な党歴をこれまでの四年から六年に、地区委員、准地区委員のそれを二年から四年に引き上げること、などである。

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---